

16. (Gno.42) 21 世紀におけるコーポレレート・ガバナンスのあり方 (21 世紀コーポレート・ガバナンス研究会)

代表：大杉 謙一

2000/02/12 (承認) 2000 年度 (開始)

【研究の目的】

構造不況と不祥事の続発の中で、グローバルな国際化と自由化を迫られている日本の企業は来るべき 21 世紀に、いかなる経営組織を持つべきか、継続的な分析と提言を行いたい。

【研究活動及び成果】

総括

コロナ禍の続く中、研究会の開催はできなかったが、個人間の意見交換を活発に行った。

学会発表

野村修也・宮本航平・小宮靖毅ほか (松井智予・邊英基・得津晶・久保大作・高橋均)

シンポジウム 「機関設計」に関する規律の再検討 (日本私法学会)

学術雑誌

大杉謙一「上場会社の機関設計と取締役会改革」『法学教室』504 号 (2022 年 9 月)

高木康衣「『中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律』について：熊本県下における中小零細企業の実態を参考に」『熊本法学』154 号 (2022 年) 178-153 頁

高木康衣「会社法三五〇条の制度趣旨に関する一考察」『私法』83 号 (2022 年) 279-285 頁

神山静香「ESG リスクと取締役の民事責任：米国の株主代表訴訟における提訴請求の「無益性」をめぐる判例法理の変化」『比較法雑誌』56 巻 4 号 (通号 204 号) 83-115 頁 (2023 年)

野村修也ほか (國廣正・佐々木清隆・松木和道)

「座談会 変化の時代のコンプライアンス」ジュリスト 1568 号 (2022 年)

陳克 (李春女訳)「中国会社法 142 条の立法論理と問題点」九州国際大学法学論集 28 巻 1・2 号 (2022 年) 103-145 頁

刊行物

伊藤壽英「第 2 報告へのコメント」西海真樹 編著

『グローバル化への抵抗：中央大学＝エクス・マルセイユ大学交流 40 周年記念シンポジウム』(2022 年) 所集